



国民春闘共同

第 26 号

2021 年 3 月 30 日

国民春闘共同委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

最低賃金の格差是正、大幅引き上げをめざす 3.25 院内集会&国会議員要請

1500 円は当たり前

与野党国会議員があいさつ

国民春闘共同、全労連、東京春闘共同、東京地評は 3 月 25 日、衆議院第 2 議員会館で最低賃金の格差是正、大幅引き上げをめざす院内集会&国会議員要請行動に取り組み、61 人が参加しました。7 人の国会議員、8 人の国会議員秘書も参加しました。専修大学の山縣宏寿准教授が講演。院内集会後は、参加者で手分けして衆・参の厚生労働委員など約 60 人の国会議員事務所を訪問し、請願署名に対する紹介議員になるよう要請しました。

● 「最賃をあげると地方に雇用がうまれる」（経済財政諮問会議「提言」）

主催者あいさつで国民春闘共同の小畠雅子代表幹事（全労連議長）は、「昨年の最賃抑制の影響で、非正規雇用労働者の賃上げが伸び悩んでいます。春闘のたたかいを強め、夏の最賃改定で抜本的引き上げをめざそう」と強調しました。



3 月 22 日の経済財政諮問会議で、経団連の中西宏明会長ら民間議員から『地方の最賃を底上げして、東京から地方への人の流れを生み出すべき』との提言が出されました。小畠代表幹事は「昨年の最賃改定では使用者団体が『凍結』を政府に提言し、安倍首相は『雇用を優先』するよう諮問を指示した。そこから今回、最賃をあげると地方に雇用がうまれる、東京から地方へと人の流れがうまれると提言したことは重要。私たちの運動と世論を一定反映しているが、菅首相がめざす『全国平均 1000 円』では足りない。全国一律制を確立し、時給 1500 円以上を実現するため運動を強めよう」と呼びかけました。



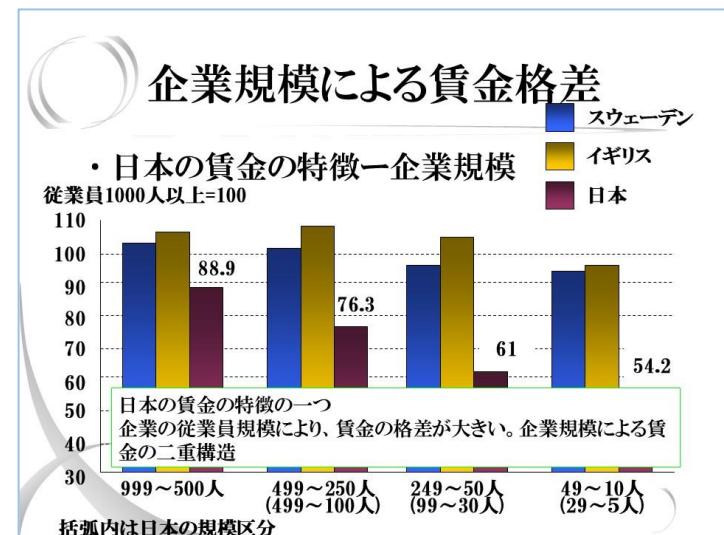
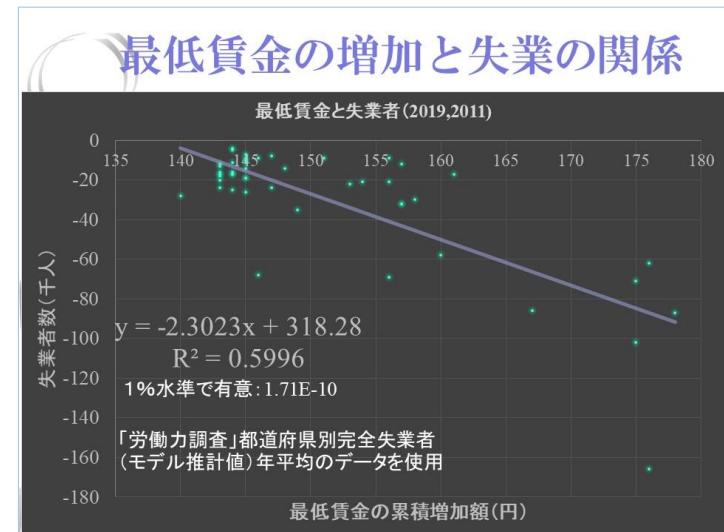
● 「最賃は家計補助」との見方は終わらせるとき—山縣専修大準教授が講演

専修大学の山縣宏寿准教授（労働総研賃金・最低賃金問題研究部会責任者）が講演し、「最賃が上がるほど雇用が減るという主張があるが、過去 10 年を調べると、むしろ失業者は減っている」と紹介し、最賃

引き上げに大義があると強調しました。

また最低賃金を有効な貧困対策としてとらえないほうがいいという研究者もいること、その理由に最賃近傍で働く人の

うち、世帯所得 500 万円以上の世帯に属する人が 50%以上だという点をあげていることに反論し、「むしろ、最低賃金を積極的な貧困対策と位置付けて、その額を引き上げることを念頭にすべき」と述べました。「女性労働力を、男性パートナーの収入の補助的なものであり、最賃にへばりついた賃金でいいとする、そしてそれを社会に規範化することは、社会に大きなリスクを根付かせる問題がある」と指摘しました。子どもがいる世帯の収入の国際比較から、日本は「おとなひとり世帯」の貧困率が格段に跳ね上がるという現実を示しました。「日本は『男性稼ぎ主モデル』から離れてしまった人は、とんでもないリスクを背負い込まれる社会。最賃を家計補助的とみて、貧困対策とみない見方は終わらせるべき。リスクをある特定の人たちに転嫁する社会がはたして健全なのか」となげかけました。



企業規模による不公平な利益構造の是正を

中小企業支援に関しては、ヨーロッパに比べて日本は企業規模間での賃金格差が大きいことを示し、「中小企業は生産性が低いというが、多重下請け構造のなかで取引関係の力の差が生じて収益をあげにくい蓋然性がある」と指摘。「大企業には内部留保が積みあがっている。企業規模による不公平な利益構造を是正していくことで、中小企業の体力を回復させ、賃金をあげられるのではないか」と指摘しました。

●約60人の国会議員に紹介議員を要請

生協労連の取り組みとあわせて紹介議員

106人

東京春闘共闘の白滝誠事務局長は閉会あいさつで、「賃金と雇用の両方を守るのが 21 春闘。この院内集会で、その後半戦では社会的賃金闘争、とりわけ最低賃金が重要との認識を深め、新しいステップに入ったという理論的検証もできた」とまとめました。そして、東京新聞の社説「過酷な労働条件を強いられるケースは中小企業で顕著」「正規と非正規で分断された労働運動を再びつなげることが必要」との文章を紹介し、「この後取り組む国会議員要請で私たちの声をしっかりと伝えて紹介議員を増やす取り組みを強めよ

う」と呼びかけました。

集会後は参加者で手分けして、衆・参の厚生労働委員を中心に、約 60 人の国会議員の事務所を訪問。全国一律国会請願署名の紹介議員を要請しました。この日のうちにさっそく 3 人から紹介議員になるとの連絡がありました。

●国会議員のあいさつ

衆議院の務台俊介議員（自民）、末松義規議員（立憲）、宮本徹議員（共産）、松原仁議員（立憲）、吉田統彦議員（立憲）、桜井周議員（立憲）があいさつ、参議院の山添拓議員（共産）が参加しました。



自民 務台俊介議員
(衆・長野2区)



立憲 末松義規議員
(衆・東京19区)



共産 宮本徹議員
(衆・東京20区)



立憲 松原仁議員
(衆・東京3区)



立憲 吉田統彦議員
(衆・愛知1区)



立憲 桜井周議員
(衆・兵庫6区)

務台 俊介 衆議院議員(自民党最低賃金一元化推進議員連盟 事務局長)

政府がリモートワークや、都会から地方への移住を推奨しているのに、移住した先は最賃が低いから収入が減るというのは政策の矛盾。自民党議連で首相に、全国一律最賃制にし、そのためにできるだけの緩和措置、直接公的支援などを提言した。自民党のなかで声をあげ、この点ではともにたたかいたい。

末松 義規 衆議院議員(立憲民主党)

金融委員会で全国一律、1500 円が必要であり、そのために内閣官房のなかに省庁を横断する司令塔が必要だと菅首相、麻生財務大臣にせまったく。最賃引き上げのために中小企業への財政出動も必要だ。最賃近傍で働く人たちの賃金をあげるために本気で取り組んでいく。

松原 仁 衆議院議員(立憲民主党)

コロナ禍で自殺者が増加しているが、原因是中小企業、非正規労働者へのしわ寄せだと考えている。いま中小企業、非正規労働者を支えるのが社会の第一条件。海外と比較して日本は中小企業支援が特段に少ない。アトキンス氏の発想は間違いた。みなさんと共に闘っていきたい。

宮本 徹 衆議院議員(日本共産党)

コロナ休業支援金拡充などを前進させてきたが、補償の基礎になる最賃が低すぎて生活を支えられない。1500 円に引き上げ、中小企業に大きな支援をすべきだ。法人税の引き上げをイギリスや米新政権も打ち出し、大企業・富裕層に応分の負担をという流れがでてきている。日本でもやれば財源がより確保できる。

吉田 統彦 衆議院議員(立憲民主党)

コロナ以前から 1500 円を訴えてきたが、いまコロナ禍で企業は苦しい。だからといって 1000 円では十分ではない。最賃 1000 円では月額 20 万円程度、これでは論外。1000 円は時代遅れ。心身ともにゆとりある生活ができるようすべての国会議員が考えないといけない。ともに取り組んでいく。

桜井 周 衆議院議員(立憲民主党)

暮らしを底上げする最低賃金の引き上げにしっかり取り組む。

